

事業概要シート

施策 0603 高齢者を地域で支える体制の整備

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	認知症高齢者見守り事業	現状維持	予算額	2,177 千円
事業期間	平成18年度 ~		《 1,970 》千円	
根拠法令要綱等	介護保険法 認知症施策推進総合戦略 大村市高齢者等見守りネットワーク協議会設置要綱		財源内訳	
			国庫支出金	837 千円
			県支出金	418 千円
			地方債	0 千円
			その他	4 千円
			一般財源	918 千円

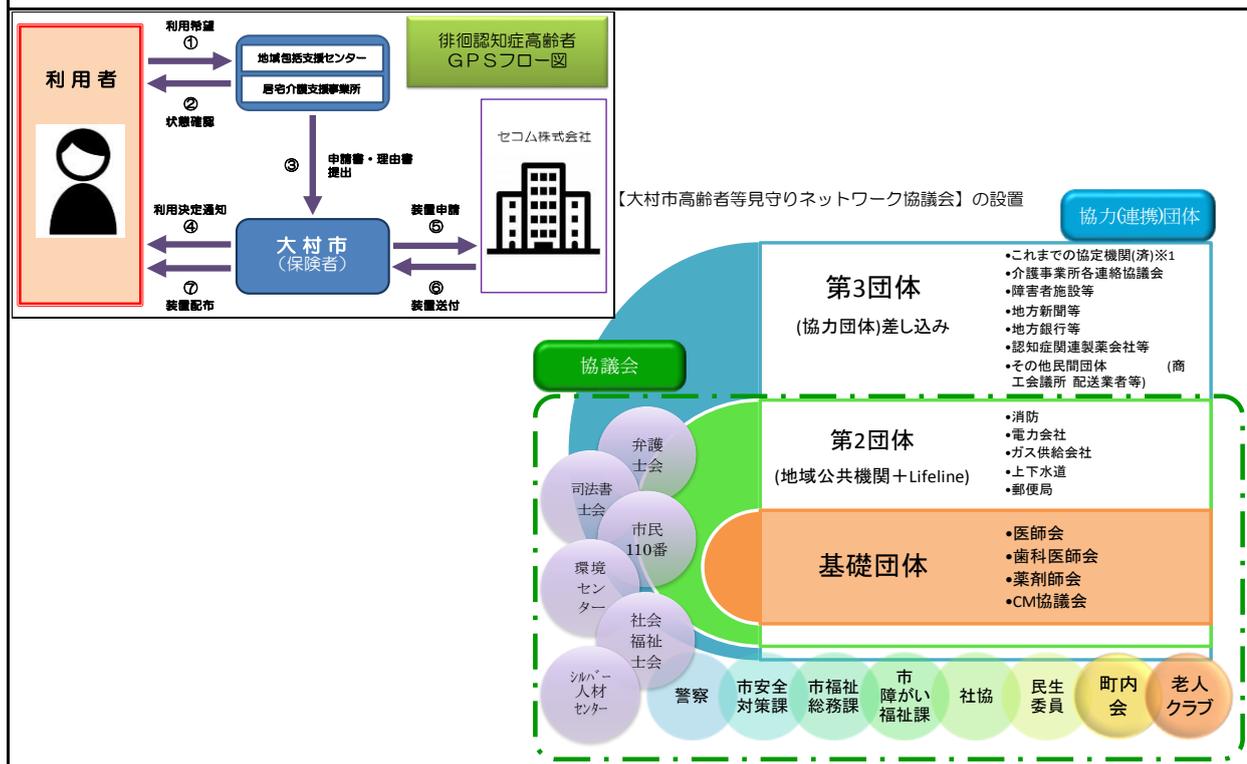
【事業の目的・概要・対象】

◆事業の目的

高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを実現するため、高齢者等の安否確認（認知症による徘徊を含む）及び異変の早期発見並びに早期対応に関する諸活動を推進する。また、認知症になったとしても、その人の尊厳が社会で保たれ、住み慣れた地域で、安心して暮らしていただける環境を構築する。

◆事業の概要

- 徘徊の兆候がある認知症高齢者の家族にGPS発信機を貸与し、行方不明時に民間の位置検索システムを利用した捜索活動を可能とする。
- 医療機関、警察、その他の関係機関と連携し、高齢者見守り支援（認知症による徘徊を含む）を行うためのネットワークの構築を図る。また、高齢者等における権利擁護の促進に係る基本計画を策定するための担当者会を設置する。



【背景】

高齢化の進展に伴い、独居高齢者の孤立死や、高齢者を狙った詐欺事件の発生が今後増加することが懸念されており、徘徊による行方不明や事故など、高齢者の生命に直接関わる問題も全国的に多発している。そのため、市内の独居高齢者や高齢者のみ世帯を中心に、日頃からの安否確認のほか、防犯・防災・徘徊時の捜索活動など、地域や関係機関が連携した認知症高齢者の見守りネットワークの強化に努めるとともに、生活支援と見守りの両面から高齢者の在宅生活を地域に密着した企業企業や団体がサポートできるよう高齢者の見守りに関する包括的な枠組みが必要である。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	課長	角野 章子
担当者	中村 恵子	問合せ先	0957-53-8141 (内線203)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	高齢者等見守りネットワーク協議会	計画値 回	4	4	2	2	2
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	徘徊SOS登録者数	計画値 人	26	35	35	35	35
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	270	1,773	1,970	2,177	2,177	2,177	10,544
国庫支出金	105	680	757	837	837	837	4,053
県支出金	52	340	379	418	418	418	2,025
地方債							0
その他		3	3	4	4	4	18
一般財源	113	750	831	918	918	918	4,448
人件費	4,568	4,707	4,951	4,951	4,951	4,951	29,080
職員(人)	0.58人	0.60人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	3.70人
時間外勤務(h)	175h	172h	185h	185h	185h	185h	1087h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	4,838	6,480	6,921	7,128	7,128	7,128	39,624

妥当性 (市の関与)	本市の高齢者等に対する見守り体制の骨組みや対応手順について協議していくにあたり、公共機関や民間組織の協力を得ながら協議を実施しているため、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	高齢者等の見守り体制について、市内の関係機関と協議することは、高齢者等が安心して生活できる地域づくりを実現する取組みとして有効であり、施策の推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	本事業は、他事業に配置している専門職と協同し事業を遂行するなど効率的に実施しており、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり